

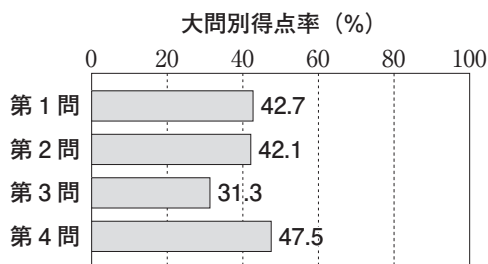
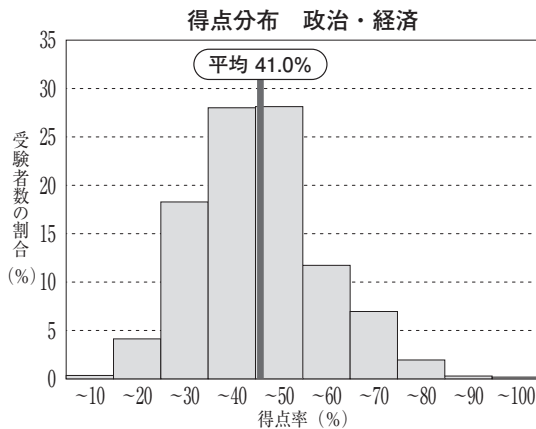
# 政治・経済

時事ニュースを教科書の該当項目に結び付けて学習しよう。

## I. 全体講評

今回の「2018年度第2回4月センター試験本番レベル模試 政治・経済」は全体平均点が41.0点で、前回よりやや点数を伸ばした結果となった。しかし、まだ深い理解が不足しているため、今の内に難解な分野の克服をしておこう。

さらに、時事問題に関する問題の弱さも出ている。第2問問6 [16]の電力自由化、もんじゅの廃炉。第2問問8 [18]の原子力発電はドイツと日本の選択で、日本のゼロの時期があったことの判断。第3問問8 [26]の国会改革では廃止・新設の項目。第4問問7 [33]の教育の無償化などは、まさに時事的事項である。教科書の全体を把握し、時事問題との関係を意識できるようになろう。最初はどうわぶの知識でも、現実と教科書を往復するうちに、自らの問題意識も育ち、学習も楽しくなってくる。それこそが「政治・経済」を学ぶ醍醐味でもある。



## II. 大問別分析

### 第1問 企業、市場、経済主体

市場機構の特色と経済主体についての基礎知識を固めよう。

得点率は42.7%で、平均的な結果であった。しかし、低正答率の設問がいくつかあった。まず、問2 [2]は正答率14.4%。金融機関が間に入るかどうかで直接・間接が区分され、返済が必要かどうかで自己か他人に分かれる。この際、完全に理解して曖昧さを払拭しておこう。問7 [7]の株式会社については正答率33.0%で、やや低水準であった。その他、市場機構や経済主体についての問題や、それらを取り巻く環境については大半が正答を得ていた。

### 第2問 南北問題

経済格差と国際機関、資源・エネルギーをめぐる歴史を把握しよう。

得点率は42.1%で、平均的な結果であった。しかし、いくつかの設問で非常に低いものがあった。まず、問8 [18]は、正答率22.1%。各国の一次エネルギー供給の特色について、石炭の多い中国、原子力発電が盛んなフランスは判断できたはずである。残るドイツ、日本の選別だが、2014年の統計であることが判断のポイントになる。原子力発電が皆無であるのは一時期の日本であり、ドイツがゼロはあり得ない。2018年のセンター本試でも同様の問題が出題されているので、あわせて復習しよう。

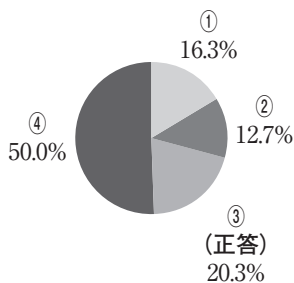
問3 [13]は正答率22.9%。日本のODAの特色についてポイントを突いた設問である。解説文を熟読して教科書などで確かめ、日本の状況を理解しておこう。問6 [16]は正答率23.5%。日本の資源・エネルギー政策について、②電力自由化と④もんじゅの廃炉に選択が3分散した。どれも時事問題で日常のニュースに関心があれば、③経産省外局を見落としでも②④を選択しないであろう。

## 第3問 国会・内閣

## 国会と内閣の関係、衆議院の優越や「国会審議活性化法」の改革内容に注意

得点率は31.3%。全大問中最も低く、力を入れて補強したい分野である。問4 [22]は正答率24.7%。国会の種類について、Aの延長なしを正文としたものが3割以上もいた。また、Cの特別国会は首班指名のみと考えた者が半数に達した。普段のニュースに関心を持って、常識的感觉でも判断できる問題である。問5 [23]は正答率23.8%で、内閣・内閣総理大臣の権限について、選択が完全に分散していた。すべて基礎的な事項なので、今一度再確認しよう。問6 [24]は正答率27.2%。②は国会議員の会期中の不逮捕特権とともに、会期前の逮捕でも議院の要求で釈放される。これを誤りと考えた者が37.1%もいた。さらに、問1 [19]は、正答率26.0%。行政権の肥大化についてで、行政手続法、国家公務員倫理法、委任立法など「官僚制」についても調べておこう。

## 問8 [26]の選択率



※注) 無回答・マークミスは割愛したため、選択率の合計は100%にならないことがある。

問8 [26]は正答率20.3%。第3問の中で最も悪かった。④の公聴会を選択した割合が正答率を上回り、半数に上った。「国会審議活性化法」による政務次官、政府委員制度の廃止と大臣政務官、国会基本政策委員会の設置など複雑な内容であるが、この際、廃止と新設の項目を含め、国会における行政・立法制度をしっかりと理解し、把握しておこう。

## 第4問 国際法、国際社会

## 主権国家間の国際関係と国際法・国際機関および人権法など最近の動向に注目

得点率は47.5%。全大問中で最も高い得点率であった。そのなかで、30%前後の問題が2問あった。問2 [28]は主権国家に関する問題で、正答率は27.4%。②と③がそれぞれ25%以上の選択率だった。問8 [34]は、正答率33.8%。②を選択した受験者が30%以上であった。③は、佐藤栄作がノーベル平和賞を受賞したのは事実だが、その内容が誤っている。戦後日本政治史の一つとして理解しておきたい。

## Ⅲ. 学習アドバイス

## ◆教科書の基本的体系をつかみ、すぐ該当箇所を開けるように。

政治・経済の出題は、全体の体系や歴史の中で互いに密接な関連を持って位置付けられるものが多い。たとえば、憲法上の議院内閣制でも三権の相互関係や歴史的背景など、テーマごとに総合的な理解ができるようになろう。

## ◆時事ニュースに敏感に関心を持ち、教科書の該当事項に結びつける習慣を。

政治や経済の日々のニュースは、ほとんど教科書のどこかと関連している。また、基礎知識があれば、ニュースも面白くなる。社会への問題意識を育てるのが「政治・経済」の特性でもある事を意識しながら学ぼう。

## ◆次回の模試に向けて。

有限な時間と労力の中で、高得点を取ることは、無駄をなくし、最適配分を求める一つの経済原則でもある。焦点を定めるには、過去問・模擬試験で傾向を早くつかみ、学ぶ項目の優先順位を定めることである。次回の模試に向け、誤肢も含めて、今回の模試で理解できていなかった問題を復習するとともに、教科書の全体を一通り通読し、理解の礎としておこう。